

令和7年度 長万部町の財務書類

**令和8年9月
長万部町**

目次

1. 地方公会計：統一的な基準について

（1）統一的な基準までの経過

（2）財務書類の内容

2. 財務書類の内容

（1）貸借対照表

（2）行政コスト計算書

（3）純資産変動計算書

（4）資金収支計算書

1. 地方公会計：統一的な基準について

（１）統一的な基準までの経過

平成 26 年 4 月 30 日に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において地方公会計の統一的な基準が示されました。

これまでの動きを整理すると以下ようになります。平成 11 年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成 18 年に各自治体に通知というかたちで大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデル（以下改訂モデル）の 2 つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することになりました。

長万部町においては、平成 21 年度より基準モデルを採用し、作成・公表となっています。

平成 25 年 8 月には両モデルの統一を図ることが「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」にて決定となり、平成 26 年 4 月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、おって 9 月には「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」によりモデルの統一となりました。

【(旧)総務省モデル】

平成 12 年 3 月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表

平成 13 年 3 月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法
公表

平成 17 年 9 月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」

平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】

平成 21 年 1 月 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成 22 年 3 月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成 23 年 12 月 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

【統一的な基準】

平成 25 年 8 月 「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成 26 年 9 月 「財務書類作成要領」

「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

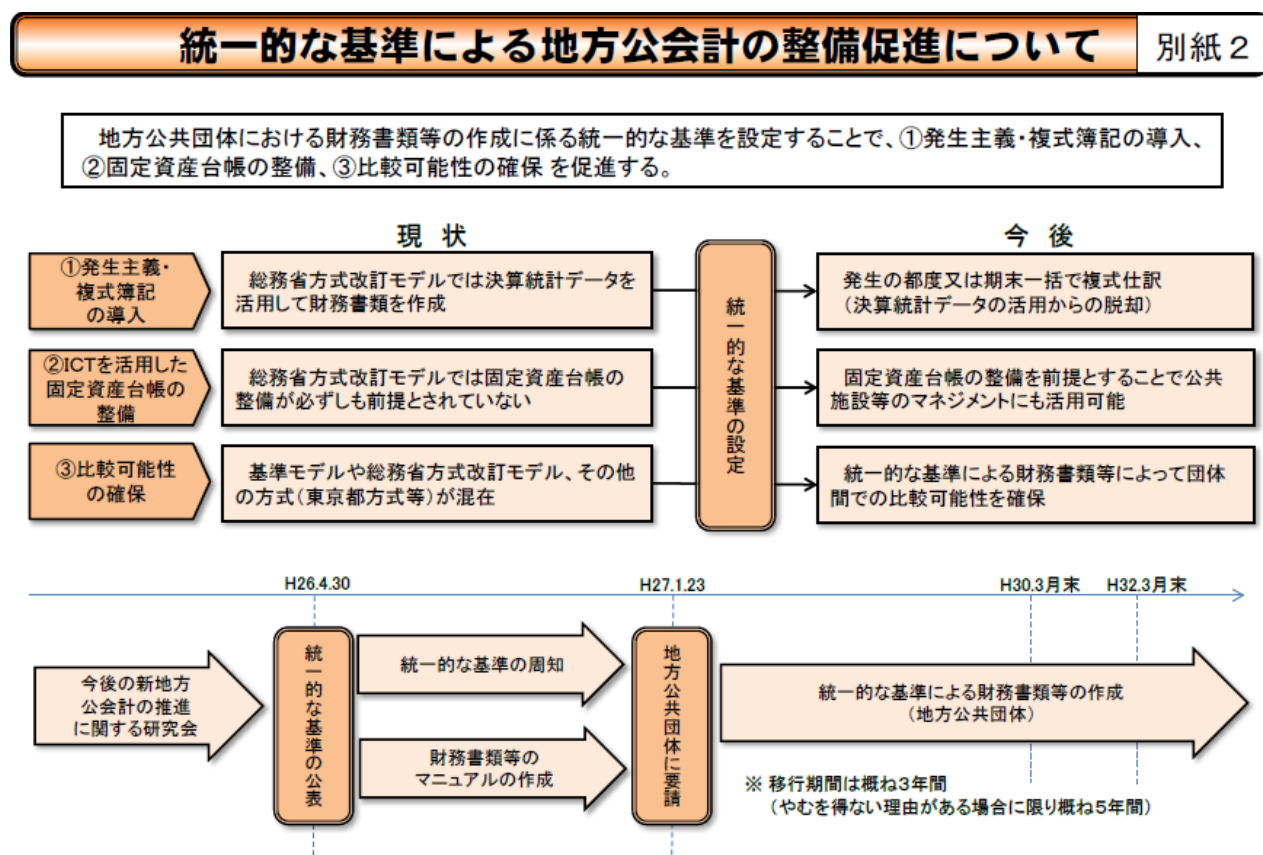
平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)
統一的な基準による地方公会計マニュアル

平成 27 年 1 月 23 日に正式に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」がリリースされ本格的に開始となりました。また、併せてリリースされた地方公会計マニュアルは先に出されていた「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」のほかに「連結財務書類作成の手引き」と「財務書類等活用の手引き」が新たに追加となりました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請となりました。

今後の地方公会計に係るスケジュールは以下のとおりとされています。

■今後の地方公会計の整備促進についてのスケジュール(出典:総務省)



（２）財務書類の内容

①財務書類の範囲

まず、統一的な基準においてはこれまで財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、財務書類に統一となりました。

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

ここで重要なのは、連結財務書類です。これまではあいまいな取り扱いであった一部事務組合及び広域連合についても財務書類の作成が必須になりました。

当該団体が主体となって財務書類を作成することが求められます。なお、当該団体の財務書類は一般会計と同様に、固定資産台帳を整備し、複式簿記による作成となります。

■長万部町における財務書類の範囲

財務書類名称	対象会計範囲	
一般会計等財務書類	一般会計	
	土地区画整理事業特別会計	
全体財務書類	一般会計等財務書類	下水道事業会計
	国民健康保険特別会計	水道事業会計
	介護保険特別会計	ガス事業会計
	後期高齢者医療特別会計	病院事業会計
連結財務書類	全体財務書類	北海道市町村備荒資金組合
	渡島廃棄物処理広域連合	北海道市町村職員退職手当組合
	渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道市町村総合事務組合
	北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村議会議員公務災害補償等組合

※連結財務書類については、各団体において財務書類作成準備中につき、計上しておりません。

②財務書類の種類

これまでどおり、基準モデル及び改訂モデルと同様に4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】と附属明細表で構成されます。

それぞれのイメージは以下のとおりとなります。

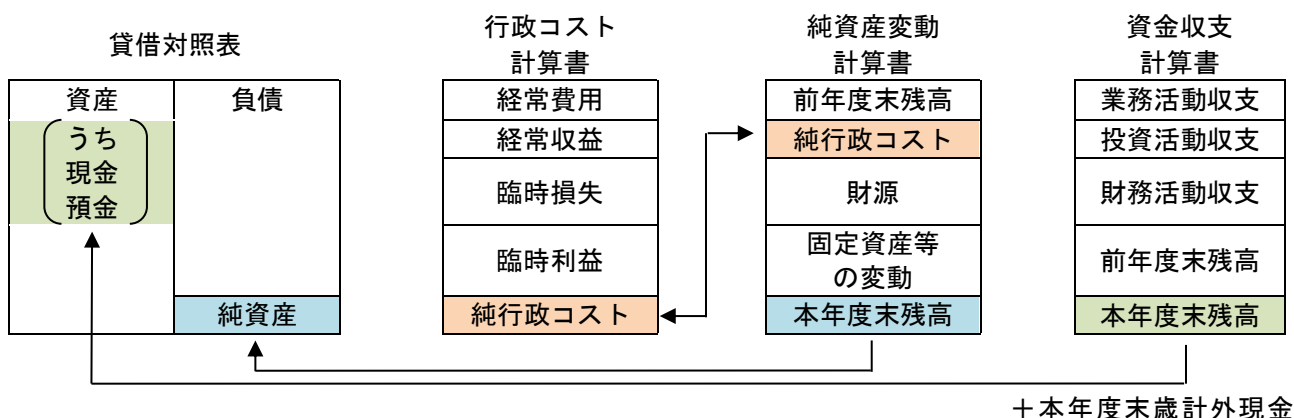
■行政コスト計算書と純資産変動計算書を区分する際の体系

【財務書類の体系(4表)】(出典:総務省「財務書類作成要領」より)

	4表	様式 番号	附属明細 表の数	様式 番号	精算表 の数	様式 番号	注記
一般会計等	貸借対照表	第1号	24表	第5号1	1表	第6号	○
	行政コスト計算書	第2号	1表	第5号2	1表	第6号	
	純資産変動計算書	第3号	2表	第5号3	1表	第6号	
	資金収支計算書	第4号	1表	第5号4	1表	第6号	
全体	貸借対照表	第1号	24表	第5号1	1表	第6号	○
	行政コスト計算書	第2号	1表	第5号2	1表	第6号	
	純資産変動計算書	第3号	2表	第5号3	1表	第6号	
	資金収支計算書	第4号	1表	第5号4	1表	第6号	
連結	貸借対照表	第1号	24表	第5号1	1表	第6号	○
	行政コスト計算書	第2号	1表	第5号2	1表	第6号	
	純資産変動計算書	第3号	2表	第5号3	1表	第6号	
	資金収支計算書	第4号	1表	第5号4	1表	第6号	

なお、財務書類の相互関係は以下のとおりとなります。なお、これまでのものと変更はありません。

■財務書類4表構成の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類の内容

(1) 貸借対照表

①資産

学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

②負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	20,899,561	26,066,774	固定負債	5,648,954	9,361,173
有形固定資産	19,762,954	24,793,662	地方債等	4,788,785	5,978,377
事業用資産	12,214,710	12,560,421	長期未払金	-	-
インフラ資産	7,316,457	10,824,448	退職手当引当金	790,549	839,881
物品	814,538	2,699,797	その他	69,620	2,542,915
物品減価償却累計額	-582,751	-1,291,004	流動負債	678,431	1,229,703
無形固定資産	167,802	179,118	1年内償還予定地方債等	545,537	957,660
投資その他の資産	968,805	1,093,994	未払金	-	56,306
流動資産	1,079,715	1,951,132	賞与等引当金	72,722	116,008
現金預金	231,344	863,620	預り金	39,804	47,944
未収金	9,033	135,269	その他	20,368	51,785
短期貸付金	214	214	負債合計	6,327,385	10,590,876
基金	839,445	932,886			
棚卸資産	-	7,308			
徴収不能引当金	-321	-511	【純資産の部】		
その他	-	12,346	純資産合計	15,651,891	17,427,030
資産合計	21,979,276	28,017,906	負債及び純資産合計	21,979,276	28,017,906

令和7年度一般会計等では、資産は約220億円となっています。負債は約63億円、純資産は約157億円です。

また、全体会計では、資産は約280億円、負債は約106億円、純資産は約174億円です。

このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、道の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、これまで町が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

この純資産比率は一般会計等では71.2%、全体会計では62.2%となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	6,147,645	8,238,830
業務費用	3,874,855	5,545,915
人件費	1,137,490	1,813,687
物件費等	2,681,623	3,618,056
その他の業務費用	55,742	114,172
移転費用	2,272,790	2,692,915
経常収益	222,819	859,322
純経常行政コスト	5,924,826	7,379,508
臨時損失	0	0
臨時利益	22,432	41,310
純行政コスト	5,902,394	7,338,198

令和7年度一般会計等では、経常費用が約61億円、経常収益は約2億円、純行政コスト（費用から収益を差し引いた）は約59億円となりました。また、全体会計では、経常費用が約82億円、経常収益は約9億円、純行政コストは約73億円となりました。

一般会計等における経費の内訳を見ると、経常費用のうち、人件費が占める割合は18.5%、減価償却を主なものとする物件費等の割合は43.6%、地方債利息を主なものとするその他の業務費用の割合は0.9%です。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を中心とする移転費用の割合は37.0%となっており、物件費等が費用の中でも大きな割合を占めています。

(3) 純資産変動計算書

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	16,228,508	18,290,475
純行政コスト(△)	-5,902,394	-7,338,198
財源	5,321,896	6,512,271
本年度差額	-580,498	-825,927
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	3,881	3,881
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	-41,399
本年度純資産変動額	-576,617	-863,445
本年度末純資産残高	15,651,891	17,427,030

令和7年度一般会計等では、本年度純資産変動額がマイナス約5.8億円となっています。また、全体会計ではマイナス約8.6億円となっています。

この純資産の減少要因は、税収をはじめとした財源の確保よりも、経常的な行政にかかる費用（純行政コスト）の額が上回ったことによるものです。

(4) 資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
 ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
業務支出	5,014,639	7,256,132
業務費用支出	2,741,849	4,563,217
移転費用支出	2,272,790	2,692,915
業務収入	5,124,525	6,901,258
臨時支出	－	－
臨時収入	－	1,447
業務活動収支	109,886	－353,427
投資活動支出	1,475,649	2,045,184
投資活動収入	1,040,021	1,361,755
投資活動収支	－435,628	－683,429
財務活動支出	523,774	1,142,163
財務活動収入	864,400	1,490,526
財務活動収支	340,626	348,363
本年度資金収支額	14,884	－688,493
前年度末資金残高	176,656	1,512,309
本年度末資金残高	191,540	823,816
前年度末歳計外現金残高	41,075	41,075
本年度歳計外現金増減額	－1,271	－1,271
本年度末歳計外現金残高	39,804	39,804
本年度末現金預金残高	231,344	863,620

令和7年度一般会計等では、業務活動収支はプラス約1.1億円、投資活動収支はマイナス約4.4億円、財務活動収支はプラス約3.4億円となり、本年度資金収支額はプラス約0.1億円となります。全体会計では、業務活動収支はマイナス約3.5億円、投資活動収支はマイナス約6.8億円、財務活動収支はプラス約3.5億円となり、本年度資金収支額はマイナス約6.9億円となります。

業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等でマイナス約3.3億円、全体会計ではマイナス約10.4億円です。